

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期
(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社王将フードサービス

【英訳名】 OSHO FOOD SERVICE CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 直 人

【本店の所在の場所】 京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の1

【電話番号】

【事務連絡者氏名】
(注) 上記は、登記上の本店所在地であり、本社事務は、下記の最寄りの連絡場所で行っております。

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区西野山射庭ノ上町237番地

【電話番号】 075(592)1411(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部財務課係長 北 村 寛 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期 累計期間	第43期 第3四半期 累計期間	第42期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	56,892	56,724	75,317
経常利益	(百万円)	5,222	4,541	6,544
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,275	3,161	4,068
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	8,166	8,166	8,166
発行済株式総数	(千株)	23,286	23,286	23,286
純資産額	(百万円)	43,117	42,744	43,936
総資産額	(百万円)	61,601	63,979	62,014
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	170.00	167.60	211.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	60.00	60.00	125.00
自己資本比率	(%)	70.0	66.8	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,808	5,831	5,770
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,354	2,102	7,330
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,420	262	5,957
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,858	10,773	7,306

回次		第42期 第3四半期 会計期間	第43期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	59.01	72.19

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、新たな経営上の重要な契約等の決定・締結又は契約内容の変更等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国大統領選挙の結果を受けて、新しい政策への期待感から金利の上昇、円安・ドル高への転換がみられ、雇用や個人消費の改善も継続しており、景気が底堅く推移していることから利上げも決定されました。しかし、過度なドル高、保護主義などによる下振れリスクもあり、また、中国の成長減速懸念、英国のEU離脱問題など、世界経済は千変万化の様相を呈しております。

このような世界経済のもと、わが国経済は、政府・日銀の各種政策の効果もあって雇用環境や企業収益の改善など、景気は横ばい圏での動きから抜け出し、緩やかな回復基調が続いているものの、物価上昇への懸念や社会保険制度の見直し等もあり、消費市場動向は先行き不透明で推移している状況がみられます。

外食業界につきましては、北日本での低温や関東甲信越地方での記録的に早い積雪により野菜が高騰し、消費者の節約志向が依然と根強いため、好調なファーストフード店やコンビニ等の他業種との競争が激化する一方、人手不足及び客足減少による24時間営業の縮小や定休日検討を余儀なくされ、経営を取り巻く環境や消費動向は依然として厳しい状況であります。

このような状況下当社は、労働環境の整備、従業員の幸せ追求、社外の人材登用によるガバナンス体制の強化、お客様満足創造への様々な改善と挑戦を真摯に実践し続けた成果が現れ始め、10月度単月の直営店売上が過去最高を更新することができました。さらに新コンセプト店「GYOZA OHSHO」を関東へ初出店するとともに、11月にはYahoo!ショッピングに公式通販ショップを開設するなど、新たな施策にも積極的に取り組んで参りました。特に通販ショップでは国内自社工場で注文を受けてから製造し、出来立ての生麺を直送する「生ラーメンパック」を販売し、ご自宅の近隣に店舗のないお客様にも当社の味をご家庭でご賞味頂けるようになりました。

店舗においては、にんにくゼロ餃子の販売が好調で販売店舗を徐々に増加させており、極王シリーズ第3弾となる「極王やきそば」の販売開始や「ゆず風味餃子のたれ」「辣油」の店頭販売を開始いたしました。

一方、海外進出につきましては、台湾における子会社設立登記及び出店に向けて着々と準備を進めております。

そして、創業50周年を迎える2017年のスローガンにつきましては「感謝」に決定いたしました。今の当社があるのはお客様・投資家の方々をはじめとするステークホルダーの皆様のおかげであるということを変更して認識し、売上高1,000億円、1,000店舗企業を目指し、地域の皆様に愛される店舗づくり及び新たな価値の創造をすべく、全社一丸となって攻めの姿勢で邁進して参ります。

当第3四半期累計期間の店舗展開の状況につきましては、直営13店、F C 6店の新規出店、F C 1店の直営への移行、直営2店、F C 6店の閉鎖を行っております。これにより第3四半期末店舗数は、直営485店、F C 232店となりました。

売上高

売上高は、前年同四半期に比べて1億67百万円(0.3%)の減収で567億24百万円となりました。

営業利益

営業利益は、ベースアップ等の人件費増加や運送費の増加等もあり、前年同四半期に比べて7億41百万円(14.8%)の減益で42億73百万円となりました。

経常利益

上記理由等により、前年同四半期に比べて6億80百万円(13.0%)の減益で45億41百万円となりました。

四半期純利益

収用補償金の計上等ありましたが、上記理由等により、前年同四半期に比べて1億14百万円(3.5%)の減益で31億61百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当3四半期末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ19億64百万円(3.2%)増加し、639億79百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ34億26百万円(36.7%)増加し、127億54百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ14億61百万円(2.8%)減少し、512億25百万円となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却に伴う減少等であります。

(負債の部)

当第3四半期末における負債の残高は、前事業年度末に比べ31億56百万円(17.5%)増加し、212億35百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ34億44百万円(24.9%)増加し、172億74百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加等であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2億87百万円(6.8%)減少し、39億60百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金の残高は116億42百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ11億91百万円(2.7%)減少し、427億44百万円となりました。主な要因は四半期純利益31億61百万円の増加に対し、配当金の支払い23億70百万円による減少に加え、自己株式の取得17億99百万円による減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の70.8%から66.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ34億66百万円増加し、107億73百万円となりました。

当第3四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べて20億23百万円（53.1%）増加し、58億31百万円となりました。主な要因は未払消費税等の増加等であります。

主な内訳は、税引前四半期純利益47億48百万円に減価償却費21億78百万円、未払消費税等の増加額8億24百万円等を加えた額から法人税等の支払額18億24百万円等を減じた額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて32億51百万円（60.7%）減少し、21億2百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の減少等であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出22億63百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて41億58百万円（94.1%）減少し、2億62百万円となりました。主な要因は借入金の純増加額の増加等であります。

主な内訳は、借入金の純増加額39億8百万円による収入から、自己株式の取得による支出17億99百万円、配当金の支払額23億70百万円による支出を減じた額であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

会社の支配に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、種々の施策を実行しております。

これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,286,230	23,286,230	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,286,230	23,286,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		23,286,230		8,166		9,026

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,563,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,715,000	187,150	
単元未満株式	普通株式 7,830		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,286,230		
総株主の議決権		187,150	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 王将フードサービス	京都市山科区西野山射 庭ノ上町294番地の1	4,563,400		4,563,400	19.59
計		4,563,400		4,563,400	19.59

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当第3四半期会計期間末日現在においては把握ができております。当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は4,563,459株、その発行済株式総数に対する所有割合は19.59%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 執行役員 事業戦略本部長 兼 FC推進部長 兼 営業企画推進部長	常務取締役 執行役員 総務部長 兼 R & C 部担当	是枝 秀紀	平成28年7月1日
常務取締役 執行役員 管理本部長 兼 総務部長 兼 情報システム部長	常務取締役	木曾 裕	平成28年7月1日
常務取締役 執行役員 製造本部長 兼 生産管理部長	常務取締役 執行役員 人事部長 兼 販売契約部担当	掃部 昌之	平成28年7月1日
常務取締役 執行役員 管理本部副本部長 兼 人事部長	常務取締役	池田 直子	平成28年7月1日
取締役	取締役会長	土肥原 啓二	平成28年7月1日
取締役 執行役員 第1営業部長	取締役 執行役員 第1営業部長 兼 建築部担当	杉田 元樹	平成28年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,336	10,792
売掛金	370	383
商品及び製品	142	131
原材料	297	402
その他	1,201	1,068
貸倒引当金	21	23
流動資産合計	9,327	12,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,844	46,047
減価償却累計額	30,786	31,802
建物(純額)	15,058	14,245
構築物	5,483	5,431
減価償却累計額	4,375	4,460
構築物(純額)	1,108	971
機械及び装置	5,213	5,370
減価償却累計額	2,394	2,667
機械及び装置(純額)	2,819	2,702
車両運搬具	186	176
減価償却累計額	129	124
車両運搬具(純額)	56	51
工具、器具及び備品	4,894	5,174
減価償却累計額	4,097	4,236
工具、器具及び備品(純額)	797	938
土地	21,501	21,030
建設仮勘定	138	82
有形固定資産合計	41,479	40,022
無形固定資産		
投資その他の資産	41	138
投資有価証券	5,205	4,942
差入保証金	4,250	4,194
その他	1,769	1,985
貸倒引当金	59	58
投資その他の資産合計	11,165	11,064
固定資産合計	52,686	51,225
資産合計	62,014	63,979

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,978	2,061
短期借入金		5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,954	4,160
未払法人税等	993	619
賞与引当金	857	451
その他	5,046	4,980
流動負債合計	13,829	17,274
固定負債		
長期借入金	2,779	2,482
資産除去債務	703	724
その他	765	753
固定負債合計	4,248	3,960
負債合計	18,078	21,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,031	9,031
利益剰余金	36,497	37,077
自己株式	9,023	10,823
株主資本合計	44,671	43,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,055	2,873
土地再評価差額金	3,791	3,580
評価・換算差額等合計	735	706
純資産合計	43,936	42,744
負債純資産合計	62,014	63,979

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	56,892	56,724
売上原価	17,020	17,155
売上総利益	39,871	39,569
販売費及び一般管理費	34,856	35,296
営業利益	5,014	4,273
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	43	47
F C加盟料	82	80
受取地代家賃	49	57
雑収入	101	152
営業外収益合計	279	338
営業外費用		
支払利息	31	16
賃貸費用	26	26
災害義援金		14
雑損失	14	11
営業外費用合計	72	69
経常利益	5,222	4,541
特別利益		
固定資産売却益	4	22
収用補償金		384
特別利益合計	4	407
特別損失		
固定資産除却損	34	121
固定資産売却損	45	78
減損損失	62	
特別損失合計	142	200
税引前四半期純利益	5,084	4,748
法人税、住民税及び事業税	1,683	1,406
法人税等調整額	125	181
法人税等合計	1,809	1,587
四半期純利益	3,275	3,161

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,084	4,748
減価償却費	2,256	2,178
減損損失	62	
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	1
前払年金費用の増減額（は増加）	215	19
受取利息及び受取配当金	46	48
支払利息	31	16
収用補償金		384
固定資産売却損益（は益）	41	55
固定資産除却損	34	121
たな卸資産の増減額（は増加）	120	93
仕入債務の増減額（は減少）	308	83
未払消費税等の増減額（は減少）	843	824
その他	654	245
小計	5,936	7,241
利息及び配当金の受取額	46	48
利息の支払額	31	17
収用補償金の受取額		384
法人税等の支払額	2,142	1,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,808	5,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	3	11
有形固定資産の取得による支出	5,521	2,263
有形固定資産の売却による収入	61	425
投資有価証券の取得による支出	9	
貸付けによる支出	48	42
貸付金の回収による収入	95	35
差入保証金の差入による支出	53	70
その他	123	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,354	2,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）		5,000
長期借入れによる収入	3,585	3,204
長期借入金の返済による支出	4,163	4,295
自己株式の取得による支出	1,712	1,799
配当金の支払額	2,130	2,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,420	262
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,965	3,466
現金及び現金同等物の期首残高	14,824	7,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,858	1 10,773

【注記事項】
(会計方針の変更等)

当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) (有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。 当社は、旗艦工場となる東松山工場の第1四半期会計期間における本格稼働を契機として、有形固定資産の使用状況を検討いたしました。 この結果、当社の有形固定資産は耐用年数にわたり安定的に稼働する状況となっており、今後は減価償却費を耐用年数にわたって均等配分することがより適切であることから、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益は794百万円、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ798百万円増加しております。

(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

下記のフランチャイズ加盟店オーナーの金融機関等からの債務に対して、次のとおり保証類似行為を行っております。

前事業年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)	
(株)DDTダイニング	12百万円	(株)DDTダイニング	7百万円
達也(有)	21	達也(有)	13
(株)マーメイド	41	(株)マーメイド	33
個人オーナー1名	30	個人オーナー1名	25
計	105	計	79

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	8,892百万円	10,792百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	34	18
現金及び現金同等物	8,858	10,773

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	979	50.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,151	60.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年5月18日付で自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が1,712百万円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が9,023百万円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,247	65.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,123	60.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式463,400株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が1,799百万円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が10,823百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	170.00円	167.60円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,275	3,161
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,275	3,161
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,266	18,861

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月31日開催の臨時取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,123百万円

1株当たりの金額 60.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月7日

株式会社王将フードサービス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社王将フードサービスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第43期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社王将フードサービスの平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、第1四半期会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。